

## 2023年5月期 第2四半期 決算概要

- BPO サービスで新規案件を獲得、アウトソーシング及び地方創生事業の伸長により売上高は 183,973 百万円（前年同期比 +0.8%）
- 販管費は 38,123 百万円（前年同期比 +20.7%）。事業成長による費用増加と、アウトソーシングの外部成長コストに加え大型プロモーションに係る費用や、東京オフィスの移転に伴う二重家賃などにより増加。営業利益は 6,733 百万円（同▲43.9%）

### 1. 第2四半期連結業績（2022年6月1日～2022年11月30日）

(百万円)

	2022年5月期 2Q	2023年5月期 2Q	増減	増減率
売上高	182,486	183,973	+1,487	+0.8%
売上総利益	44,512	44,856	+343	+0.8%
(売上比)	24.4%	24.4%	▲0.0pt	
販売費及び一般管理費	32,516	38,123	+5,606	+17.2%
(売上比)	17.8%	20.7%	+2.9pt	
営業利益	11,996	6,733	▲5,262	▲43.9%
(売上比)	6.6%	3.7%	▲2.9pt	
経常利益	12,149	7,431	▲4,717	▲38.8%
(売上比)	6.7%	4.0%	▲2.7pt	
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,800	2,734	▲2,065	▲43.0%
(売上比)	2.6%	1.5%	▲1.1pt	

### 2. セグメント別連結業績（セグメント間取引消去前）

(百万円)

	売上高	前年同期比		営業利益	前年同期比	
エキスパートサービス（人材派遣）	75,213	▲3,451	▲4.4%	7,361	▲1,883	▲20.4%
BPO サービス（委託・請負）	68,325	+704	+1.0%			
HR コンサルティング、教育・研修、その他	4,256	+419	+10.9%	350	+182	+108.6%
グローバルソーシング（海外人材サービス）	4,921	+860	+21.2%			
キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）	6,909	▲582	▲7.8%	1,993	▲391	▲16.4%
アウトソーシング	20,234	+1,488	+7.9%	4,825	▲2,061	▲29.9%
ライフソリューション	3,998	+522	+15.0%	173	+58	+51.1%
地方創生ソリューション	3,423	+1,373	+67.0%	▲1,117	+132	-
消去又は全社	▲3,310	+150	-	▲6,852	▲1,299	-
合計	183,973	+1,487	+0.8%	6,733	▲5,262	▲43.9%

#### 主要セグメントの増減理由

エキスパートサービス	金融業界や IT、サービス業など幅広い業界から受注が増加。前第1四半期の東京 2020 オリンピック・パラリンピック及び新型コロナウイルス感染症対策に係る特需を埋めるには至らず。
BPOサービス	前年に受託した大型案件は終了。パブリックセクターから就職支援・人材育成などの事業を新たに獲得。企業からは組織構造改革やDX推進に関連した需要が継続。
キャリアソリューション	人材紹介事業は、景気影響を受けにくい幹部職などのハイキャリアや専門職種領域に注力。再就職支援事業は、大規模な事業構造の見直しが落ち着き需要は一服。
アウトソーシング	福祉厚生事業は内部成長に加え、M&Aによる外部成長が業績を押し上げ。福利厚生会員のサービス利用は想定を下回る。大型プロモーション投資による先行費用を計上。
地方創生ソリューション	観光地への人流が継続的に回復。兵庫県立淡路島公園アニメパーク「ニジゲンノモリ」では、昨年オープンしたアトラクションや期間限定イベントを中心に来場者が増加。

### 3. 財政・投資の状況

#### ●財政の状況

(百万円)

	2023年5月期 2Q末	前期末比		主な増減要因
		増減	増減率	
流動資産	187,794	+56,671	+43.2%	【現金及び預金】 ・使用が制限されている受託案件に係る顧客からの一時的な「預り金」の増加
固定資産	73,400	+927	+1.3%	
資産合計	261,335	+57,589	+28.3%	【受取手形・売掛金・契約資産】 ・受託案件の増加に伴い増加 【有形固定資産】 ・地方創生事業等の資産が増加
流動負債	145,580	+62,025	+74.2%	【預り金】 ・上記使用制限のある一時的な「預り金」の増加 【買掛金】 ・支払いが進み減少
固定負債	50,328	▲2,715	▲5.1%	
負債合計	195,908	+59,309	+43.4%	【短期借入金・長期借入金】 ・借入金の返済により減少
純資産合計	65,426	▲1,720	▲2.6%	【利益剰余金】 ・四半期純利益・配当金支払いの結果、増加 【資本剰余金】 ・(株)ベネフィット・ワンの自己株式の取得による減少 【非支配株主持分】 ・子会社の配当などによる減少
自己資本比率	19.3%	▲5.2pt	—	【自己資本比率】 ・受託案件に係る「預り金」を控除した場合は27.6%

#### ●キャッシュ・フローの状況 現金及び現金同等物の当四半期末残高35,354百万円(前年同期比+2,370百万円) (百万円)

	2023年5月期 2Q末	前年同期比 増減	資金増減の主な内訳
営業活動によるCF	▲6,401	+2,704	【増加】 税金等調整前四半期純利益 8,223 百万円 【減少】 売上債権及び契約資産の増加 8,081 百万円 営業債務の減少 2,146 百万円 法人税等の支払 6,164 百万円
投資活動によるCF	▲4,515	+2,333	【増加】 敷金及び保証金の回収による収入 1,548 百万円 【減少】 有形固定資産の取得による支出 4,308 百万円 無形固定資産の取得による支出 2,105 百万円
財務活動によるCF	▲10,642	▲7,256	【増加】 長期借入による収入 1,000 百万円 【減少】 長期借入金の返済による支出 5,016 百万円 配当金の支払 4,559 百万円 子会社の自己株式の取得による支出 1,506 百万円
フリーCF	▲10,917	+5,037	

#### 4. 2023年5月期（2022年6月1日～2023年5月31日）連結業績予想

通期連結業績予想については、下期売上高は期初計画通りと見ていますが、営業利益は期初計画を下回る見通しです。これらを踏まえ、2022年7月15日に公表した2023年5月期の通期連結業績予想を修正いたしました。なお当期純利益については、当第2四半期の業績を受けて税効果会計に係る会計基準に従い繰延税金資産の計上を検討しているため据え置いております。

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想 (A)	385,000	22,300	22,500	8,700
<b>今回修正予想 (B)</b>	<b>385,000</b>	<b>19,500</b>	<b>20,200</b>	<b>8,700</b>
増減額 (B-A)	0	▲2,800	▲2,300	0
増減率	0.0%	▲12.6%	▲10.2%	0.0%
(参考) 前期連結実績	366,096	22,083	22,496	8,621
前期比増減率	+5.2%	▲11.7%	▲10.2%	+0.9%

#### ●セグメント別業績予想

(百万円)

	売上高				営業利益			
	22年5月期	23年5月期 修正計画	増減	増減率	22年5月期	23年5月期 修正計画	増減	増減率
エキスパートサービス（人材派遣）	152,067	154,000	+1,932	+1.3%	18,345	17,100	▲1,245	▲6.8%
BPOサービス（委託・請負）	139,272	142,000	+2,727	+2.0%				
HRコンサルティング、教育・研修、その他	8,418	9,500	+1,081	+12.8%				
グローバルソーシング（海外人材サービス）	8,335	10,100	+1,764	+21.2%	447	700	+252	+56.3%
キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）	14,700	15,000	+299	+2.0%	4,470	4,700	+229	+5.1%
アウトソーシング	38,359	46,100	+7,740	+20.2%	12,765	10,800	▲1,965	▲15.4%
ライフソリューション	7,158	8,000	+841	+11.8%	232	400	+167	+72.3%
地方創生ソリューション	4,426	7,200	+2,773	+62.7%	▲2,612	▲2,000	+612	-
消去又は全社	▲6,642	▲6,900	▲257	-	▲11,566	▲12,200	▲633	-
<b>合計</b>	366,096	385,000	+18,903	+5.2%	22,083	19,500	▲2,583	▲11.7%

四半期ごとの連結業績及びセグメント別業績データは <https://www.pasonagroup.co.jp/ir/data/quarter.html> に掲載します。

本資料記載の将来に関する記述の部分は資料作成時において当社が各種情報により判断した将来情報であり、その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は今後の経済情勢、市場動向等の変化による不確実性を含有しております。本資料は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行っていただきますようお願いいたします。